

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

知的財産

知財とは？

- 企業戦略、知財戦略、戦術、作戦
- 産業財産権等
- 知財面での誤解
- 事業における知財とは？
- 特許権利化の変遷
- ○○産業の知財の特徴（例：航空機産業）
- ネット時代の知財
- オープン、クローズ

知財の価値

- 自社の強みの分析（Value Driver）：メーカ
- 自社の強みの分析（Value Driver）：非メーカ
- 財務的価値
- 貸借対照表上での無形資産計上
- 特許の取得価額（Google 等）
- 技術的価値
- 価値の算定方法（コストアプローチ等）

知財権利化

- 海外進出に際する知財権出願、登録
- 事前知財 vs 事後知財
- 費用対効果を考慮
- 3P 視点
- 主要国間の知財関連法の比較
- 権利化要否の判断
- 権利化と維持に要する費用
- 知財に関わる各種の優遇措置

- 出願費用の相場感：商標
- 出願費用の相場感：特許
- 登録費用の相場感：ドメイン名
- 知財権侵害の事例
- 権利の束と選択

特許

- 基本的事項：特許権とは？
- 発明の保護
- 発明の利用
- 発明の定義
- 自然法則を利用したもの
- 技術的思想であること
- 創作であること
- 高度なものであること
- 権利化の要件：産業上の利用性、新規性、進歩性
- 早い者勝ち
- 何を独占するのか？
- 特許出願のデメリット
- 特許権利化の流れ
- 要件（書誌的要件、実体的要件）
- 日々の開発から／戦略的に生み出す発明
- 権利化の流れ（日本）
- 出願
- 審査請求
- 審査結果：拒絶理由通知、中間処理、拒絶査定
- 特許権は誰のものか？
- 海外出願ルート
- 海外出願に際する弁理士事務所ルート
- 米国：特許権利化の選択肢
- 米国：特許権利化に際する注意点
- 米国：特許侵害訴訟の動向
- 海外特許出願の考え方

- 海外特許出願費用の相場感
- 出願前（審査請求前）先行技術調査
- 特許から得られる情報
- 基本特許、重要特許、周辺特許
- 用途特許
- 技術的検討、空間的検討、経営的検討
- 活用
- 特許侵害が疑われた場合の対応
- 侵害の判断
- 特許侵害警告状の内容
- 他社特許対応
- 賠償金額の算定方法
- 中国出願に際する逆翻訳の活用
- 海外特許出願費用の相場感
- 新規性喪失の例外
- ビジネスモデル特許
- 実用新案との併願
- 特許権利化 vs ノウハウ秘匿：基本的考え方
- 特許権利化 vs ノウハウ秘匿：長所と短所
- どの国で、どの様に権利化するか？
- 先使用権
- タイムスタンプ
- 特許分析
- 特許マップ
- 米国知財訴訟：大半が公判に至らない
- 米国知財訴訟：動向
- 米国知財訴訟：連邦民事訴訟法 vs 通商法 337
- 米国知財訴訟：連邦民事訴訟法下での流れ
- 米国知財訴訟：証拠開示
- 米国知財訴訟：不実施主体
- 米国知財訴訟：損害賠償金の算定方法
- 失敗事例：発明者の退職
- 失敗事例：特許出願 by 協業先
- 失敗事例：ノウハウを開示

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- ・失敗事例：請求項を限定し過ぎ

=====

実用新案

=====

- ・基本的事項：実用新案権とは？
- ・実用新案／小特許は使えない権利か？
- ・海外での実用新案権利化、活用動向
- ・中国での実用新案権利化、活用動向
- ・中国で権利行使された事例（シンドラー）

=====

商標

=====

- ・基本的事項：商標権とは？
- ・ネーミングに注意：Nike の例
- ・ネーミングに注意：Ford Nova の例
- ・商標登録出願の推移：日本
- ・基本的事項（専用権、禁止権等）
- ・標章と商標の違い
- ・禁止権という緩衝帯
- ・商号、商標、ドメイン名の三位一体
- ・ドメイン名との抵触問題
- ・どのような商標を選択するか？
- ・デザイン、シンプル vs フルーツパフェ
- ・中国語の文字商標をどの様に決めるか？
- ・商標登録のメリットと非登録のリスク
- ・商標の種類
- ・類似と非類似
- ・登録の可否
- ・商標区分の選定：水平、垂直、異業種
- ・色指定：Panton Matching System、DIC、HEX
- ・商標の普通名称化
- ・商標調査：Screening Search、Full Search
- ・商標侵害警告状の内容
- ・登録できない商標

- ・登録されていない商標の保護（周知商標）
- ・著名商標
- ・商標の類非評価
- ・外観、称呼、観念
- ・商標の価値の推移
- ・他人による商標登録
- ・他人の登録商標消滅後の登録
- ・権利化の流れ
- ・米国：商標制度
- ・米国：商標権利化に際する注意点
- ・米国：Principal 登録 vs Supplemental 登録
- ・米国：商標登録出願の証拠
- ・米国：登録更新時に必要な資料
- ・商標 DB：TESS（米国）
- ・商標 DB：商標網（中国）
- ・商標 DB：TMview（欧州）
- ・商標 DB：Global Brand Database（WIPO）
- ・選定時に注意すべき点
- ・商標表示等
- ・悪意のある商標出願の事例
- ・第三者の商標登録問題
- ・主要国の制度比較
- ・海外出願ルート
- ・海外商標出願の考え方
- ・海外商標出願費用の相場感
- ・使用許諾先
- ・商標管理マニュアル
- ・地域団体商標は何が嬉しいのか？
- ・中国での商標先取り問題
- ・地域団体商標とは？
- ・地域団体商標と地理的表示保護制度
- ・地域団体商標の紹介（都道府県に依りて）
- ・失敗事例：冒認登録出願 by 代理店
- ・失敗事例：冒認登録出願 by 販売店

=====

意匠

=====

- ・基本的事項：意匠権とは？
- ・部分意匠、組物意匠、等
- ・基本的事項（専用権、禁止権等）
- ・海外出願ルート
- ・主要国間の比較
- ・意匠権 vs 商標権
- ・意匠権 vs 著作権
- ・失敗事例：冒認出願 by 見込み客
- ・失敗事例：冒認出願

=====

ブランド

=====

- ・ブランドとは？
- ・要素
- ・ブランドと認知されると何が嬉しいか？
- ・ネット時代のブランド認知
- ・「Made in Japan」というブランド
- ・「Product of Japan」というブランド
- ・人気店からブランドを考えてみる
- ・コモディティ化とブランディング
- ・ブランドブックと商標マニュアル
- ・強いブランドとは？
- ・ブランドと価格
- ・ブランド山を築く
- ・ブランド山が噴火すると
- ・ブランドと商標
- ・メッセージ
- ・ブランド構造と商標構造
- ・管理マニュアル
- ・単一ブランド vs マルチブランド
- ・コーポレート vs プロダクトブランド

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- 他人のブランドを利用（デパートに店を構える）
- 世界のブランド：Best Global Brands Ranking

ドメイン名

- ネット時代の知財
- Web サイトと知財問題
- 商標、ドメイン名等による多重保護
- Web サイトに係る契約スキーム
- メイン名は何故重要か？
- 人はどの様に情報検索するのか？
- Web サイトへのアクセス
- IP アドレスとは？
- ドメイン名とは？（技術的説明）
- 社名、商標との関係
- 商号、商標、ドメイン名の三位一体
- 商標との抵触問題
- 他人によるドメイン名の登録
- 世界的な管理体制
- ドメイン名の構造
- TLD とレジストリ
- 様々な JP ドメイン名
- gTLD と ccTLD
- 選定、登録、維持
- 価値の推移
- ドメイン名の価値
- ドメイン名の選択と費用
- ドメイン名の登録とは？
- ドメイン名の登録プロセス
- WHOIS 検索とは？
- 早い者勝ち
- 検索エンジン最適化
- ドメイン名利用規約
- ドメイン名の紛争処理ポリシー

- ドメイン名の紛争処理の流れ
- ドメイン名の紛争処理
- 他の TLD を登録する必要はないか？
- 登録回復、ドロップ&キャッチ
- 登録や更新に関する注意点
- ネットでの模倣品問題と対策
- ネット上での模倣品販売事例 B2C
- ネット上での模倣品販売事例 C2C
- 失敗事例：成果物の仕様に係る事例
- 失敗事例：ドロップ&キャッチ
- 失敗事例：リンク張り
- ドメイン名に関する用語

知財管理

- 報奨制度の考え方
- 職務発明規定
- 従業員発明
- 平成 27 年度の改正 before
- 平成 27 年度の改正 after
- 職務発明制度の見直し
- 職務発明報奨制度
- 発明に対する、事業に対する貢献度
- 現地発明等に対する報奨
- 知財管理体制
- IBM に学ぶ
- 失敗事例：従業員発明／創作の取り扱い

契約

基本的事項

- 事業戦略、作戦、戦術

- 事前法務 vs 事後法務
- 契約とは？契約の成立要件
- 日々締結されている契約
- なぜ契約書を読まないのか？
- YouTube の利用規約を読んでみよう
- どの様な場合に契約書を作成すべきか？
- 契約とは？：国内契約と国際契約の違い
- 契約に関する不適切な事例
- 目的に応じた使い分け
- 重要な知財関連条件

ビジネスモデルの検討

- 自社の強みの分析
- ビジネスモデルの検討：複数モデルの比較
- ビジネスモデルの検討：ライセンス
- ビジネスモデルの検討：合併事業
- ビジネスプロセスの分析：技術の自己完結性
- 契約スキームの全体設計
- 契約締結までの流れ

協業候補先の選定と進出先国の調査

- 日本人は脇が甘い
- 協業先候補先の選定
- 信用調査の項目：信用調査の項目
- 信用調査の項目：調査方法
- 相手は Going Concern か？
- スタートアップは消滅する
- 合併会社はいずれ解消される
- 企業情報データベース

契約の選定と作成

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- 何の為に契約を締結するのか？ 目的
- どの順で契約を締結するのか？ 順序
- 目的に応じた契約の使い分け
- 「雛形は無いか？」という愚問
- 契約作成を依頼する際に注意すべき点
- 契約作成の依頼を受ける際に注意すべき点
- 事実、仮定、推定、希望、願望、思い込み
- 社外専門家の活用
- 重要な契約条件：5W1H
- 骨子の活用
- 契約書の言語
- 自社から提案？相手から提案？
- フランケンシュタイン契約
- 複数契約の関連性、一貫性
- 契約案は時間を置いて見直す、チェックを受ける
- 雛形修正では契約の作成能力はアップしない
- 失敗事例：相手方の契約案を鵜呑み
- 失敗事例：相手方の和訳を信じる

秘密保持契約

- 秘密保持契約とは？
- どのような場合に秘密保持契約を締結するか？
- 契約無しに開示を受けるのがベストだが…
- 秘密保持契約の構成
- 基本的事項
- 目的を具体的に書くこと：目的外使用禁止義務
- 片務と双務
- 契約期間と秘密保持期間
- 検討のポイント
- 授受する情報
- 秘密情報授受の窓口担当者
- 様々な秘密保持契約（米国企業の例）
- 失敗事例：秘密保持契約締結せず情報開示

- 失敗事例：秘密保持契約締結せず基本契約適用
- 失敗事例：秘密保持契約下で開発を進めた
- 失敗事例：秘密保持契約下で施策を進めた
- 失敗事例：力関係故に問題条項の修正提案を躊躇
- 失敗事例：秘密保持契約下で過剰に情報を開示

ライセンス契約

- 自ら活用か？ライセンスか？
- ライセンスの対象
- ノウハウとは？
- 特許と特許出願の取り扱い
- ノウハウライセンスの類型
- ライセンス技術の層別
- ソフトウェア等のライセンス契約
- 基本的構成
- 許諾権利
- 本当の **Wants** は何か？
- 独占か？非独占か？（0～1）
- 許諾権利の細分化で **Win-Win** を実現
- 許諾技術（既存、改良、革新）
- 許諾製品
- 技術指導
- 契約地域
- 秘密保持と目的外使用禁止
- 技術／製品を保証できるか？
- 子会社とのライセンス契約では国際税務に注意
- 何故対価を回収が必要か？
- 対価：開示料、使用料、技術指導料、試験評価費
- 特許&KHの対価の推移
- ロイヤルティ料率の相場
- 分割支払い（**Time Value of Money Factor**）
- 遅延利息（LIBOR、SIBOR、等）
- 為替リスク

- 対価管理
- 租税条約届出書
- ライセンシーの支払い能力
- 支払い保証人
- **Grant Back**
- **Assign Back**
- 第三者受益者
- 付属書（定義、技術、子会社）
- 第三者預託（**Escrow**）
- 防衛的契約解除（**Defensive Termination**）
- 包括承継による譲渡
- 監査とは？
- 監査内容はリスクにより異なる
- 監査するには契約で規定が必要
- ライセンシー帳簿監査
- ライセンシー秘密管理監査
- ライセンシー監査事例の紹介
- 失敗事例：ノウハウ開示の対価を回収しなかった
- 失敗事例：契約製品を網羅的に定義した
- 失敗事例：規制を確認しなかった
- 失敗事例：独占禁止法違反を指摘される

共同開発契約

- 垂直的、水平的、異業間共同開発
- 共同開発の例
- 共同開発の対象
- 基本的構成
- 重要な契約条件
- 目的と縛り
- 開発における貢献とは？
- 開発に際する注意点
- 共有成果の取り扱い
- 各国特許法下での共有特許の扱い

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- ・既存技術を新規開発成果
- ・技術のコンタミネーション
- ・失敗事例：開発目標について相手にお任せ
- ・失敗事例：開発を相手方に丸投げ
- ・失敗事例：開発成果の活用制限
- ・失敗事例：開発担当者の記載漏れ
- ・失敗事例：開発成果と既存技術が識別不能
- ・失敗事例：成果の取り扱いに関する合意先送り
- ・失敗事例：相手方が共有特許持分を他人へ譲渡

大学との契約

- ・大学に期待される役割
- ・日本の大学との協業の選択肢
- ・大学と企業の特許権利化の違い
- ・大学と技術移転
- ・何を特許権利化するのか
- ・共同研究契約
- ・受託研究契約
- ・学術指導契約
- ・研究成果有体物提供契約
- ・不実施補償
- ・不実施補償の沙汰も金次第
- ・米国の大学活用の際する注意点
- ・留学生に係る技術流出問題
- ・失敗事例：相手方のキーマンが転職
- ・失敗事例：Bayh-Dole 法の壁

取引基本条件：GTC

- ・売買に伴う知財リスク
- ・GTC とは？
- ・売買契約との違い
- ・GTC の構成

- ・或る GTC の知財関連条項／逐条解説
- ・GTC 下での改良知財権等の取り扱い
- ・GTC リスクマネジメント
- ・GTC のローカライズ
- ・失敗事例：GTC の改定を見落とし
- ・失敗事例：ローカル GTC を安易に受け入れ
- ・失敗事例：GTC が何を意味するか知らなかった
- ・失敗事例：他の契約に対する優越性を忘れる

取引基本契約の解説

- ・目的と適用範囲
- ・定義：対象取引
 - ：契約製品、試作品、開発品
 - ：知財権、ノウハウ
 - ：既存知財、改良知財
 - ：技術情報、技術資料
 - ：承認函、貸与函
 - ：個別契約
 - ：子会社、関連会社、関係会社、親会社
- ・個別契約との関係：対象契約、優先性、成立性
- ・取引条件の変更：手続き、変更に伴う損害補償
- ・秘密保持
- ・情報の提供：函面、電子データ
- ・売手の知財権の取り扱い
- ・改良知財の取り扱い
- ・既存知財の取り扱い
- ・知財権侵害：責任範囲、侵害回避、通知義務
 - ：紛争解決、費用負担、損害賠償
- ・販売制限：対象、期間
- ・製造委託
- ・商標表示
- ・特許表示
- ・品質問題：リコール実施の要件

- ：補償対象、範囲、金額調整、免責
- ：品質情報の第三者開示と秘密保持
- ・設計問題：PL の要件
 - ：対応
 - ：補償対象、範囲、金額調整、免責
 - ：PL 情報の第三者開示と秘密保持
- ・補償：種類と期間
- ・解約、解除
- ・権利放棄
- ・権利譲渡

著作権

- ・基本的事項：著作権とは？
- ・著作権とその周辺権
- ・著作権は権利の束である
- ・著作権者は誰か？
- ・著作財産権とは？
- ・著作者人格権
- ・著作権を行使できない場合：私的利用
- ・著作権を行使できない場合：引用
- ・著作権を行使できない場合：その他の使用
- ・著作権を行使できない場合：フェアユース
- ・創作、翻案（改変）、配布
- ・法人著作（職務著作）
- ・Connected 時代の著作権
- ・著作権に関する条約
- ・著作権による保護の対象
- ・著作権による保護対象の拡大
- ・著作権の保護期間
- ・著作権に関する国際条約
- ・TRIP 協定
- ・ソフトウェアプログラムとは？
- ・プログラムの著作物

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- プログラムの改変とは？
- プログラムの著作権
- データベースの著作物
- プログラムの著作権侵害
- プログラムの増大と重要性
- 車両メーカーのソフトウェアシフト
- 事業と著作権の関わり
- OO技術で高まるソフトウェアの比率
- Business Software Alliance
- 失敗事例：ソフト開発委託（権利取得に関する）

=====

ソフトウェア関連契約

=====

- システム開発
- IT システム開発契約
- コンテンツ使用許諾契約
- 著作物ライセンス契約

=====

その他の契約、その他の事項

=====

- 代理店契約
- 販売店契約
- 代理店契約と販売店契約：違い
- 代理店契約と販売店契約：知財リスク
- 代理店契約と販売店契約：契約地域
- 代理店保護法
- 生産委託契約
- フランチャイズ契約
- 職務発明等譲渡契約
- 競業禁止契約
- Web サイト制作委託契約
- デザイン委託契約
- レンタルサーバー契約
- Web サイト使用許諾契約

- 調停、仲裁、仲裁 vs 裁判
- 契約の訴求的発効
- 撤退作戦を立案しておく必要はないか？
- リスクシフト
- 国内、第三国、相手国、裁判、仲裁の比較
- 紛争解決
- 仲裁機関
- 仲裁で Discovery？？
- Incoterms とは？
- Incoterms：2000、2010、2020
- Incoterms：買手有利～売手有利
- 契約書の様々な形式
- 失敗事例：契約解除条件を見落とす
- 失敗事例：書面の契約を締結せず
- 失敗事例：契約名を信じた
- 失敗事例：認定代理人に選定した結果、紐付き

=====

契約交渉

=====

- 全体の流れ
- 契約書案の作り方
- 自社から契約案を出すべし
- 契約骨子の活用
- 専門家の選定
- 契約条件を提案する際に注意すべき点
- いつの間にか味方が相手側に…
- 孤軍奮闘：会社ポリシーを死守すること
- 三段防衛ラインを設ける
- 交渉日程
- 交渉用の部屋の確保
- 各条交渉
- 通訳の役割
- 邪魔者を排除するには
- On-site ネゴシエーション、Off-site 交流

- 失敗事例：和訳のみで契約内容を判断
- 失敗事例：相手方の和訳を信じた
- 失敗事例：いつの間にか役員が大幅譲歩
- 失敗事例：トップが覚書に署名

=====

OSS：オープン・ソース・ソフトウェア

=====

- OSS とは？
- Copyright と Copyleft
- LAMP とは？
- OSS vs 商用ソフトウェア
- OSS はライセンスである（契約ではない）
- 各種の OSS ライセンス
- OSS ライセンスの種類
- BSD 系、LGPL 系、GPL 系のライセンス条件
- GPL と LGPL のライセンス条件
- プログラムの改変とは？
- プログラムの配布とは？
- リンクとは？
- リンクの種類
- OSS とリスク
- OSS 使用に伴う主なリスク
- OSS の使用とライセンスの伝搬
- GPL 下でのソースコードの開示範囲と開示回避
- OSS ライセンスで検討すべき項目
- OSS リスク対策：技術流出と特許不行使
- OSS リスク対策：第三者の特許侵害
- OSS 使用禁止条項（Airbus の例）
- OSS 使用ポリシー
- OSS ライセンス違反对策
- OSS ライセンス条件の可視化
- OSS ライセンスの互換性
- OSS ライセンス：上流から下流へ

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- OSS ライセンス：水平整合性
- Linux はどの様に使われているのか？
- Linux の Distribution とは？
- Linux の組み込み Distribution とは？
- Linux の構造
- Linux の使用による義務とリスク
- Linux 使用によるソースコードの開示

=====

OSHW：オープン・ソース・ハードウェア

=====

- OSHW とは？
- OSHW ではどのような情報が開示されるか？
- OSHW 活用のポイント
- OSHW ライセンスの種類

=====

自動車関連産業

=====

- Automotive World を定点観測してみると…
- 日本の自動車関連産業の競争力
- 技術輸出による対価受取額の推移
- 技術輸出に占める親子間取引の割合
- 技術輸出に占める輸送用機械器具製造業の割合
- 輸送用機械器具の受領対価の地域構成比

=====

国際税務

=====

- 国際税務とは？
- 国税庁の組織
- 人、物、金が動くと税務問題が発生
- 節税を極める多国籍企業
- 拠点形態の選択肢：駐在事務所、支店、現法
- 租税条約とは？
- 租税条約の構成

- 日本の租税条約のネットワーク
- 受益者負担の原則
- 子会社とどのような契約を締結すべきか？
- 社内啓蒙、拠点長啓蒙
- 対価送金の根拠としての知財権利化
- 対価：一時金、ロイヤルティ、指導料、評価料
- 使用料に対する適用税率
- 正味販売価格
- 使用料の支払い（正味販売価格の〇%）
- 技術指導料の支払い
- 試験評価費用の支払い
- 経営指導料の支払い（総売上高の〇%）
- 選択肢：外国税額控除、損金処理、非課税
- 二重課税の可能性
- みなし税額控除（中国、ブラジル、タイ）
- 米国への対価支払い（ケース）
- インドへの対価支払い（ケース）
- BEPS Action Plan
- 法人税等の調査実績
- 国外関連者とは？
- 移転価格税制と海外寄付金
- 移転価格税制と海外寄付金の対象
- 移転価格税制
- 移転価格税制の対象となる取引とは？
- 推定課税
- 移転価格税制の除斥期間
- 海外寄付金
- 内部比較と外部比較
- 独立価格比準法
- 原価基準法
- 再販売価格基準法
- 取引単位営業利益法（TNMM）
- 利益分割法：残余利益分割法
：寄与度利益分割法

：比較利益分割法

- 各国が認める独立企業間価格算定方法
- どの方法を選ぶか？
- Bureau van Dijk（企業情報データベース）
- 事前確認（国税、2 国間、多国間）
- TNMM が否認された例
- 無形資産取引の対価
- 4 分位レンジ
- 移転価格文書化制度
- 移転価格文書
- マスターファイル
- 国別報告書
- ローカルファイルの構成
- 役務提供取引の対象
- 無形資産取引の対象
- 譲渡価格の算定方法
- 使用料率の決定方法
- 役務提供取引と無形資産取引の対象
- 失敗事例：技術指導の対価を非常に低額に設定
- 失敗事例：商標ライセンスの対価を回収せず
- 失敗事例：子会社に商標を無償でライセンス
- 失敗事例：183 日ルールを認識していなかった

=====

海外進出

=====

- デューデリジェンスとは？
- デューデリジェンス：知財面での海外進出準備
- デューデリジェンス：知財リスクの見える化
- デューデリジェンス：継続的な知財リスク対策
- デューデリジェンス：事前知財 vs 事後知財
- 企業が海外に進出するとき
- 海外進出に際して考慮すべき要素
- 海外進出の問題事例
- 市場規模と進出スキームの選択肢

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- 拠点形態の選択肢：駐在事務所、支店、現法
- 合併会社はいずれ解消される
- 複数の上陸シナリオと撤退シナリオ
- ○○分野での海外技術移転の動向
- 海外展示会：知財リスク
- 海外展示会：出展に向けた事前準備
- 海外展示会：立会で注意すべき点

越境 EC

- 越境 EC、Web ビジネスに係る知財問題
- 自前の EC サイトか？EC プラットフォームか？
- 自社の Web サイトに係る知財問題
- ドメイン名
- 商標
- 著作権（写真、各種コンテンツ）
- 文化、宗教等に注意
- Web サイト制作委託に際する注意点
- キャラクターデザイナーとの契約
- EC サイトでの模倣品問題
- 写真は本物、送られてきたものは偽物
- 武器が無ければ戦えない
- EC プラットフォームでの模倣品対策
- ウェブ上でのリンク張り
- サイバースクワッシング

国別評価

- 総合評価
- 特許権の保護
- 著作権の保護
- 権利行使
- 事業での知財活用
- ビジネスのし易さ

- 司法の独立性
- 腐敗認識指数
- 知財権の運用と執行
- 法的、政治的環境
- 物権の保護
- 違法ソフトウェア使用率
- 世界を水面がすんだ湖に例えると

技術流出防止

技術流出リスク総論

- 技術開発と山登り
- 技術開発と技術流出
- 技術流出防止に係る事項
- 企業が有する情報と層別
- 技術流出を考え直してみる
- 技術流出の様々な形態
- 技術流出リスク：進出形態
- 技術流出リスク：金型の外注
- 技術流出リスク：製品供給
- 技術流出リスク：OSS
- 技術流出リスク：ネット
- 技術流出リスク：コンタミネーション
- 技術流出リスク：外国人従業員、留学生、等
- 特許権利化 vs ノウハウ秘匿：基本的な考え方
- 特許権利化 vs ノウハウ秘匿：長所と短所
- ネットと技術流出リスク
- 技術流出リスクをどう評価するか？
- 技術流出防止指針

管理体制

- 管理体制をどう構築するか？
- 契約せずして、技術情報開示なし
- ビジネスプロセス分析
- 何を流出から守るのか？
- 情報の秘密区分
- 秘密管理規定
- 技術情報の層別
- 守るべき技術は何か？
- 元から絶たなきゃダメ

物理的管理

- 「日本企業の秘密管理はザルだろう」と言われた
- 三無主義：見せない、渡さない、教えない
- 提供形態（紙、電子情報、等）
- ブラックボックスライセンス
- 金型技術の流出リスク
- 技術のコンタミネーション
- リバースエンジニアリング

電子情報管理

- 電子情報（ESI）とは？
- ESI の層別と物理的な分離
- ESI と技術流出リスク
- ESI の秘密管理
- ESI の作成日を証明する手段
- アクセス制限
- メタデータとは何か？
- 試しにハッシュ値を計算してみた
- デジタルフォレンジック
- ネット接続
- メール削除はメール消滅にあらず
- OSS とは？

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- OSS とリスク
- OSS 使用に伴う主なリスク
- OSS ライセンスの類型
- BSD 系、LGPL 系、GPL 系のライセンス条件
- OSS の使用とライセンスの伝搬
- OSS リスク対策：技術流出（と特許不行）
- GPL 下でのソースコードの開示範囲と開示回避
- XaaS
- サイバーセキュリティ
- ウイルス、マルウェア対策
- リモートワーク

人的管理

- 日本人は脇が甘い
- 人材流出という技術流出
- 雇用の流動性の国際比較
- 従業員に原因する情報流出
- 日本企業の外国人比率
- 海外拠点あたりの日本人数
- 人を介した技術流出：日本企業の状況と対策
- 人を介した技術流出：報道された事例
- 不正の 3 要素
- 技術流出の人に関わる要素
- 社内教育
- 技術流出防止のための企業風土作り

法的管理

- 契約書に関する不適切な対応例
- 契約せずして技術情報の開示無し
- 重要な契約条件
- 秘密保持契約
- ライセンス契約と技術流出リスク

- 取引基本条件と技術流出リスク
- 合併事業と技術流出リスク
- 契約管理：契約前、契約中、契約後
- 競業禁止契約
- 契約期間中の管理
- 秘密管理状況を監査したことがあるのか？
- 秘密保持監査
- 契約期間満了後の管理
- 秘密情報の返却を要求したことがあるのか？
- 失敗事例：売買契約に基づき
- 失敗事例：ライセンス契約に基づき
- 失敗事例：契約満了後の処置
- 失敗事例：外注先からの流出

対中技術流出

- 家電
- 新幹線
- 工作機械
- 歴史的背景
- なぜ中国ではリスクが高いのか？
- 中国企業による欧米企業買収
- ソフトウェアオフショア開発委託

失敗事例と技術流出対策事例

- 失敗事例：サンプル提供
- 失敗事例：契約締結せず
- 失敗事例：本社での研修者の転職
- 失敗事例：海外での展示会出展
- 失敗事例：納入先がコピー品を購入
- 対策事例：社内教育
- 対策事例：図面管理
- 対策事例：専用図面

- 対策事例：工場見学
- 対策事例：特定拠点に技術を集約
- 対策事例：合併事業
- 対策事例：現場管理
- 対策事例：情報システム
- 対策事例：フォレンジックツール導入
- 対策事例：解雇即、アクセス禁止
- 対策事例：秘密保持監査
- 対策事例：グローバル拠点長会議
- 防止事例：競業禁止契約

輸出管理

- なぜ輸出管理が必要なのか？
- 安全保障貿易管理体制の推移
- 技術移転に関する法令の日米中比較
- 日本の輸出管理
- 輸出申請手続きの流れ
- 輸出先国力カテゴリーの変更（A、B、C、D）
- リスト規制
- キャッチオール規制
- 米国の輸出管理
- 中国企業等に対する米国政府の措置
- 米国の国防権限法
- 中国の輸出管理 技術輸出管理条例
- 違反事例

模倣品問題

- 概要
- 中国初の模倣品問題
- 日本の税関における知財侵害品の差止状況
- どのような知財が侵害されているか？
- 中国の展示会

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- 知財権と侵害品対策
- 模倣品対策費用の相場感
- 調査会社の選定と活用
- 模倣品対策に関わる中国当局等
- 対策の流れ
- 水際対策
- ブラックリストとホワイトリスト
- 真贋識別（ホログラム、QR コードの活用等）
- 団体活動（IPG、QBPC）
- 模倣品対策：ネットショップの場合
- ウェブ上でのリンク張り
- サイバースクワッティング
- 模倣品対策の実体験

=====

各国事情

=====

- 米国
 - 概況
 - 知財権利化動向
 - 特許登録出願に関する留意点
 - 商標登録出願に関する留意点
 - 知財活用動向
 - 特許侵害訴訟動向
 - 国防権限法
 - バイドール法
- 中国
 - 概況
 - 知財権利化動向
 - 知財権活用動向
 - 特許登録出願に関する留意点
 - 商標登録出願に関する留意点
 - 技術輸出入管理条例
 - 模倣品、海賊版問題

- ライセンス
- 国際税務
- タイ
 - 概況
 - 知財権利化動向
 - 特許登録出願に関する留意点
 - 商標登録出願に関する留意点
 - 模倣品、海賊版問題
 - ライセンス
 - 国際税務
- ベトナム
 - 概況
 - 知財権利化動向
 - 特許登録出願に関する留意点
 - 商標登録出願に関する留意点
 - 模倣品、海賊版問題
 - ライセンス
 - 国際税務
- マレーシア
 - 概況
 - 知財権利化動向
 - 特許登録出願に関する留意点
 - 商標登録出願に関する留意点
 - 模倣品、海賊版問題
 - ライセンス
 - 国際税務
- インドネシア
 - 概況
 - 知財権利化動向
 - 特許登録出願に関する留意点
 - 商標登録出願に関する留意点
 - 模倣品、海賊版問題

- ライセンス
- 国際税務
- フィリピン
 - 知財権利化動向
 - 特許登録出願に関する留意点
 - 商標登録出願に関する留意点
- ミャンマー
 - 知財関連法の立法化の動向
- インド
 - 概況
 - 知財権利化動向
 - 特許登録出願に関する留意点
 - 商標登録出願に関する留意点
 - ライセンス
 - 国際税務
- イスラエル
 - 国の概要
 - スタートアップを生む土壌
 - 予備役の絆
 - 大学の役割
 - 米国企業の進出
 - 知財関連法（日本、米国との比較）
 - 特許出願動向：件数の推移
 - 特許出願動向：技術分野別
 - 商標出願動向
- ドイツ
 - 概況
 - 知財権利化動向
 - 知財権活用動向
 - 特許侵害訴訟動向
- イギリス
 - 概況
 - 知財権利化動向

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- 知財権活用動向
- フランス
 - 概況
 - 知財権利化動向
 - 知財権活用動向
- メキシコ
 - 知財権利化動向
 - 知財権活用動向
- 技術移転に際して注意が必要な他の国

独占禁止法

- 独禁法は何を禁止しているのか？
- 独禁法の 2 つの指針
- 協業の類型
- ライセンスと独禁法
- 共同開発と独禁法
- 独禁法への対応事例：ライセンス契約
- 独禁法への対応事例：共同開発契約
- 独禁法への対応事例：合併
- 独禁法への対応事例：団体活動
- 主要国／地域の独禁法の比較
- 技術利用の制限行為等：白条項
- 技術利用の制限行為等：灰色条項
- 技術利用の制限行為等：黒灰色条項
- 課徴金
- 市場分割、顧客分割
- 抱き合わせ販売
- 価格協定

営業秘密

- ビジネスに関する知見を守る方法
- 特許でビジネスの知見を守れるか？

- 不正競争防止法
- 周知表示混同惹起行為
- 著名表示冒用行為
- 商品形態模倣行為
- 営業秘密不正取得、利用行為等
- ドメイン名の不正取得行為等
- 品質誤認惹起行為
- 信用毀損行為
- 代理表示等冒用行為
- 不正取得行為
- 不正使用開示行為
- 第三者による取得
- 秘密の技術的情報不正使用により生じること
- 技術的制限手段に対する不正競争行為
- 営業秘密の 3 要件：秘密管理、有用性、非公知性
- 情報の特定
- 秘密レベルの区分
- 従業員に対する告知
- 社外の開示先との秘密保持に関する合意
- 営業秘密の管理方法：経産省のガイドライン
- 営業秘密の文書化
- 契約で守る

規制対応

- 法令、規制等への対応
- 規制、認証
- EU の法体系
- 個人情報管理
- GDPR (General Data Protection Regulation)
- 製造者の法的責任
- CE マーキングが必要な EU の指令、規則等
- CE マーキングが不要な EU の指令、規則等
- CE マーキングが必要な製品

- CE マーキングプロセスの流れ
- 適合宣言書と技術資料
- 適合宣言書に何を書くのか？
- 製造者、輸入業者等の義務
- 適合宣言書の保管、提示
- 原材料供給者等の管理
- 供給者との契約に何を盛り込むか？
- 適合宣言書
- RoHS2 指令
- 米国 FCC
- 米国 UL マーキング
- 米国 ETL マーキング
- 米国 FDA
- 米国 FDA Class I、II、III
- NADCAP
- ハラールとハラム

スタートアップ

- スタートアップとは？
- スタートアップのビジネスモデル
- 投資家による判断
- 関連する知財とリスク
- スタートアップと知財
- スタートアップと契約
- 投資と特許に対する担保権設定

個人情報

- EU の法体系
- GDPR (一般データ保護規則) とは？
- GDPR vs 日本の個人情報保護法
- 個人データ vs 個人情報

INPIT セミナー／ウェビナー・メニュー：久永

- 日本企業への影響
- 充分性認定
- SCC (Standard Contractual Clauses)
- BCR (Binding Corporate Rules)
- GDPR 下の保護対象
- GDPR の適用対象
- 管理者の義務
- 処理者の義務
- データ保護責任者
- 侵害通知、72 時間ルール
- 制裁金
- 失敗事例
- データ主体の同意
- オプトインとオプトアウト
- 従業員の個人データの取り扱い
- 取引先の個人データの取り扱い
- 欧州域外への個人データ移転に際する注意事項
- Brexit と GDPR
- 越境 EC と GDPR
- 旅行業と GDPR
- クラウド事業と GDPR

=====

INPIT の紹介

=====

- INPIT 概要
- 個別支援とは？
- 個別支援事例